

2025 年 12 月 16 日

株主各位

株式会社メディロム
代表取締役社長 江口 康二

転換社債型新株予約権付社債発行に関する取締役会決議公告

2025 年 12 月 16 日開催の当社取締役会において、株式会社メディロム第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしましたので、下記のとおり公告いたします。

記

- | | |
|----------------|---|
| 1 社債の名称 | 株式会社メディロム第4回転換社債型新株予約権付社債 |
| 2 社債の総額 | 金 500,000,000 円(額面総額 500,000,000 円) |
| 3 各社債の金額 | 金 25,000,000 円の 1 種。本新株予約権付社債は、各募集社債の金額未済に分割できないものとする。 |
| 4 各社債の払込金額 | 金 25,000,000 円(額面 100 円につき金 100 円) |
| 5 各新株予約権の払込金額 | 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。 |
| 6 本新株予約権付社債の券面 | 無記名式とし、社債券及び新株予約権証券を発行しない。なお、本新株予約権付社債は会社法第 254 条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |
| 7 利率 | 年間 5.0% |
| 8 利息支払の方法及び期限 | (1) 利息は発行日の翌日から満期償還期日(但し、第 15 項に定める買入消却の場合は買入消却日をいうものとする。以下、同じ。)(同日を含む。)までこれを付するものとし、2026 年 6 月 30 日を第 1 回の支払期日としてその日までの分を支払い、最終回は 2026 年 6 月 30 日とする。なお、第 14 項第(1)号でいう償還期限の延長がなされた場合、2026 年 6 月 30 日、2026 年 12 月 25 日にそれぞれ期間計算された利息を支払うものとする。
(2) 償還又は転換の場合で半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。
(3) 利払期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。
(4) 本新株予約権が行使される場合、当該行使される本新株予約権に係る本社債の利息は、当該本新株予約権の行使請求の効力発生日の直前の利払日(第 1 回の利払日より前に本新株予約権が行使される場合においては払込期日)の翌日(同日を含む。)から当該効力発生日(同日を含む。)までの期間 |



MEDIROM

HEALTHCARE TECHNOLOGIES

		について、当該効力発生日から 10 営業日以内に支払われる。
	(5)	利払日(本項第(4)号に規定する場合には当該本新株予約権の行使請求の効力発生日から 10 営業日目の日とする。以下本号において同じ。)に本社債の利息に係る弁済の提供がなされなかった場合には、当該利息について、当該利払日の翌日(同日を含む。)から弁済の提供がなされた日(同日を含む。)までの期間につき、年 14.6%の利率による遅延損害金を付するものとする。
	(6)	本社債の償還後は利息をつけない。
9	本社債の払込期日	2025 年 12 月 31 日
10	本新株予約権の割当日	2025 年 12 月 31 日
11	募集の方法及び割当先	第三者割当の方法により、株式会社くふうカンパニーホールディングス(以下「本社債権者」という。)に対し申込みのあった数の本新株予約権付社債を割り当てる。
12	物上担保・保証の有無	本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために留保されている資産はない。
13	社債管理者の不設置	本新株予約権付社債は、会社法第 702 条但書及び会社法施行規則第 169 条の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。
14	償還の方法及び期限	(1) 満期償還 2026 年 6 月 30 日(償還期限)にその総額を額面 100 円につき金 100 円で償還する。但し、当社は、償還期日前に社債権者に対して書面又は電子メールにより通知することにより、当該償還期限を一回に限り 2026 年 12 月 25 日まで延長することができる。 この場合の利息は、延長期間中も当初定めた利率によって計算するものとする。但し、買入消却に関しては第 15 項の定めるところによる。
15	買入消却	当社は、本社債権者と合意の上、満期償還期日前であっても、本社債の全部を買入消却することができる。
16	期限の利益喪失に関する特約	当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を失う。当該事象が発生した場合、当社は速やかに書面にて新株予約権付社債の社債権者にその旨を通知する。 (1) 当社が、いずれかの本社債につき、本要項第 8 項の規定に違反したとき。 (2) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。 (3) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額(邦貨換算後)が 5 億円を超えない場合はこの限りでない。



MEDIROM

HEALTHCARE TECHNOLOGIES

- (4) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てをし、又は取締役会において解散(新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害さないと認められる場合を除く。)の決議を行ったとき。
- (5) 当社が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- (6) 当社の事業経営に不可欠な資産に対し強制執行、仮差押若しくは仮処分がなされたとき、競売(公売を含む。)の申立てがあったとき若しくは滞納処分としての差押えがあったとき、又はその他の事由により当社の信用を著しく害する事実が生じたとき。
- 17 本社債に付する新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は 1 個とし、合計 20 個の本新株予約権を発行する。
- 18 本新株予約権の内容
- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法
本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使により当社が新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、行使に係る本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第(3)号記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。
- (3) 転換価額
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる 1 株当たりの価額(以下「転換価額」という。)は、330 円とする。転換価額は、当社取締役会が本新株予約権付社債の発行を決議した日の前日である 2025 年 12 月 15 日前 1 か月間の NASDAQ 証券取引所における当社の普通株式1株を表章する米国預託証券の終値の加重平均価格を日本円換算して得られた金額(2025 年 12 月 15 日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物売買相場値 1 米ドル=156.02 円)金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた。
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により転換価額を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の転換価額について行われ、調整に



MEDIROM

HEALTHCARE TECHNOLOGIES

より生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後転換価額 = 調整前転換価額 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、当社普通株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、当社普通株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で転換価額を調整するものとする。

- (4) 本新株予約権を行使することができる期間
発行日から2026年6月29日（但し、本社債の満期償還期限が延長された場合は、2026年12月24日）までとする。但し、期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。また、行使期間最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を行使期間最終日とする。2026年6月30日（但し、本社債の満期償還期限が延長された場合は、2026年12月25日）以後に本新株予約権は行使できない。
- (5) 本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
- (6) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件
取得の事由及び取得の条件は定めない。
- (7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使に係る本社債の払込金額の総額を、本項第(1)号記載の株式の数で除した額とする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由及び転換価額の算定理由
本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資される等、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本項第(3)号記載のとおり決定された転換価額を前提とした本新株予約権に内在する理論的な経済的価



- 値と、本要項及び割当先との間で締結する予定の契約に定められた諸条件、本社債の利率、発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値を勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。
- (9) 本新株予約権の行使請求の方法
本新株予約権を行使しようとする本社債権者は、当社の定める行使請求書に、行使しようとする本新株予約権に係る本新株予約権付社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名押印した上、本項第(4)号記載の行使期間中に、本項第(12)号記載の行使請求受付場所に提出しなければならない。
- (10) 本新株予約権の行使請求の効力発生時期
行使請求の効力は、行使請求に必要な書類の全部が本項第(12)号記載の行使請求受付場所に到達した日に発生する。本新株予約権の行使の効力が発生したときは、当該本新株予約権にかかる本社債について弁済期が到来するものとする。
- (11) 株式の交付方法
当社は、本新株予約権の行使請求の効力発生後、関係法令に定めるところに従い、本社債権者を当社株主名簿に記載し、本社債権者に対して株式を交付する。
- (12) 本新株予約権の行使請求受付場所
株式会社メディロム
- 19 償還金支払事務取扱者(償還金支払場所) 株式会社メディロム バックオフィスユニット
- 20 譲渡禁止
本新株予約権付社債は、第三者に譲渡することはできない。ただし、本新株予約権付社債の全てを一括して譲渡する場合であって、当社取締役会の事前の書面による承諾がある場合は、この限りではない。
- 21 元利金支払の方法
本社債に基づく元利金その他の支払は、本社債権者が別途指定する銀行口座に振込送金する方法により行う。なお、振込手数料は当社の負担とする。
- 22 社債権者に対する通知の方法
本新株予約権付社債権者に対する通知は、法令に別段の定めがある場合を除き、本社債権者に書面により通知する方法により行う。
- 23 届出の免除
本新株予約権付社債は、その有価証券発行勧誘等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。以下同じ。)に定義される。以下同じ。)が同法第2条第3項第2号ハに該当することにより、当該有価証券発行勧誘等に関し同法第4条第1項の規定による届出が行われていない。
- 24 告知義務
本社債権者は、本社債を譲渡する場合には、本社債の有価証券発行勧誘等に関し金融商品取引法第4条第1項の規定による届出が行われていないこと、本社債を取得し又は買い付けた者がその取得又は買付けに係る本社債を一括して譲渡する場合以外に、本社債を譲渡することが禁止されていること及び本社債はその性質により分割ができないことを記載した書面を、あらかじめ又は同時にその相手方に対し交付する。



MEDIROM

HEALTHCARE TECHNOLOGIES

25 その他

- (1) 本社債権者は、本社債と引換えにする金銭の払込に代えて金銭以外の財産を給付する旨の契約を当社との間で締結する。会社法施行規則第 162 条第 3 号に掲げる事項については別紙のとおり。
- (2) その他本新株予約権付社債の発行に関して必要な事項は、当社代表取締役に一任する。
- (3) 会社法その他の法律の改正等により、本要項の規定中読替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講ずる。

以上

株式会社メディロム

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込みに関する合意書

株式会社メディロム（以下「発行会社」という。）と株式会社くふうカンパニーホールディングス（以下「引受会社」）という。とは、2025年12月31日付で発行する株式会社メディロム第4回無担保転換社債型新株予約権付社債総額[●]円（以下「本新株予約権付社債」という。）に関して、以下のとおり合意する（以下「本合意」という。）。

第1条（給付方法）

本新株予約権付社債の社債部分の払込みに関し、引受会社は、発行会社に対し、2025年12月31日に、金銭の払込みに代えて、2022年12月28日付で発行会社が引受会社（なお、当時の商号は、株式会社くふうカンパニー）に対して発行した株式会社メディロム第1回無担保転換社債型新株予約権付社債金[●]円（額面100円につき金100円）を、給付する。

第2条（準拠法、合意管轄、その他）

1. 本合意及び本合意に基づく当事者の権利義務は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。
2. 本合意の当事者は、本合意又は本合意に基づく当事者の権利義務に関する訴訟その他の法律手続につき、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。
3. 本合意に定めのない事項については、発行会社と引受会社が誠意をもって協議し定めるものとする。